



平成 22 年 3 月 19 日

各 位

会社名 駒井鉄工株式会社
代表者名 取締役社長 須賀 安生
(コード番号 5915 東証・大証第1部)
問合せ先 取締役兼執行役員 佐々木 裕之
(TEL. 03-3833-5101 代表)

会社名 株式会社 ハルテック
代表者名 取締役社長 北垣 一郎
(コード番号 5916 東証・大証第1部)
問合せ先 執行役員 渡辺 誠一
(TEL. 03-5295-7611 代表)

駒井鉄工株式会社と株式会社ハルテックの合併に関する基本合意について

駒井鉄工株式会社（取締役社長 須賀 安生、以下「駒井鉄工」という。）と株式会社ハルテック（取締役社長 北垣 一郎、以下「ハルテック」という。）は、両社の定時株主総会における承認を前提とし、平成 22 年 10 月 1 日を効力発生日として両社が対等の精神に基づき合併することについて基本合意し、本日開催の両社取締役会において「合併基本合意書」を締結することを決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

なお、本合併の実行は、合併契約書の締結、株主総会の承認、公正取引委員会等の関係当局の承認、許認可の取得等、本件に関する諸条件が充足されること、その他本件に支障を来すおそれのある重要な事由が発生しないことを前提とします。

1. 合併の目的等

(1) 背景と目的

両社は、永年にわたり橋梁、鉄骨など鋼構造物の製造・建設に携わり、ともに安全で高品質な製品を供給するメーカーとしての地位を築いてまいりました。

現在、公共事業の削減などにより、新設橋梁の建設は減少する一方、過去に建設された橋梁の長寿命化を図るための予防保全や維持補修工事の増加が見込まれており、これに対する体制整備が急がれております。また、総合評価型一般競争入札への移行によりコスト競争力に加え、高い技術力、健全な財務体質など企業の総合力が一層求められるようになってまいりました。

このような環境の中で、両社は関東と関西に保有する主力工場をはじめとする経営資源の相互補完と有効活用による事業基盤の強化を目的に、平成 21 年 3 月 24 日に橋梁事業に係る業務提携契約を締結いたしました。それ以降、技術力の強化に向けた交流や固有技術を活かした生産協力などを実施し、その成果を検証してまいりました。

その結果、両社が保有する技術力を結集し、両工場の真に効果的な稼働を図り、経費・費用の圧縮など

の面において最大の効果を得るためには、業務提携にとどまらず経営統合することが最善であるとの結論に至りました。

また、経営統合により鉄構事業並びに今後成長が見込まれる環境事業においても、経営資源、保有技術を有効活用することが可能となり、総合的な企業価値向上に寄与すると判断いたしました。

(2)理念

両社は次のような理念に基づき、合併を行います。

- ①お互いの歴史、企業文化などを尊重しつつ、対等の精神で合併を推進してまいります。
- ②経営効率の向上を図り、更なる経営のスピードアップを図るとともに、たゆまぬ改革に取り組み、両社固有の強みを最大限に発揮するシナジー効果の追求を目指します。
- ③新たな企業文化を創造し、全社員がそれぞれ自立的に意欲を持って、能力を発揮できる、公正で活力溢れる職場を目指します。
- ④経営の透明性を高めるためにコンプライアンス及びコーポレートガバナンスを更に強化し、経済的、社会的に評価・信頼される企業を目指し、両社の株主、取引先、社員などすべてのステークホルダー(利害関係者)にとっての企業価値の最大化を図ってまいります。

(3)効果

①コスト競争力の強化

設計・生産・工事部門の統合による設計・生産及び施工コストの低減
調達部門の統合による地域性を活かした調達力の強化
営業・管理部門の統合による販売費及び一般管理費等の低減

②技術力の強化

設計・生産・架設に関する技術力の強化
両社が保有する固有技術の有効活用
新規テーマに関する研究・開発効率の向上

③品質・安全確保の向上

④予防保全に係る設計・施工及び技術開発効率の向上

⑤受注確保に向けた総合力の向上

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

| | |
|----------------------|----------------|
| 合併基本合意書承認取締役会開催日（両社） | 平成22年3月19日 |
| 合併基本合意書締結日 | 平成22年3月19日 |
| 定時株主総会基準日（両社） | 平成22年3月31日 |
| 合併契約書承認取締役会開催日（両社） | 平成22年5月24日（予定） |
| 合併契約書締結日 | 平成22年5月24日（予定） |
| 定時株主総会開催日（ハルテック） | 平成22年6月25日（予定） |
| 定時株主総会開催日（駒井鉄工） | 平成22年6月29日（予定） |
| 上場廃止日（ハルテック） | 平成22年9月28日（予定） |
| 合併期日（効力発生日） | 平成22年10月1日（予定） |

なお、今後、合併手続きを進める中で、合併の実行に支障を来す重大な事由が生じた場合等には、両社協議の上、日程、手続、条件等を変更する場合があります。

(2) 合併方式

両社対等の精神に基づき合併いたしますが、合併の手続き上、駒井鉄工を存続会社とします。

(3) 合併に係る割当ての内容

| | 駒井鉄工 | ハルテック |
|------|------|-------|
| 合併比率 | 1 | 0.65 |

(注1) 株式の割当比率

ハルテック株式1株に対して、駒井鉄工株式0.65株を割当て交付します。ただし、ハルテックが保有する自己株式(平成21年12月31日現在:618,200株)については、合併による株式の割当ては行いません。

(注2) 合併により発行する新株式数等

未定

駒井鉄工が保有する自己株式(平成21年12月31日現在:1,035,986株)を合併により発行する新株式数の一部に充当する可能性があります。

(注3) 上記合併比率は、その算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合は、両社協議し合意の上、変更することがあります。

(4) 合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 合併に係る割当ての内容の算定根拠等

(1) 算定の基礎

駒井鉄工及びハルテックは、本合併に用いられる合併比率の算定にあたって公正性を期するため、駒井鉄工は株式会社三井住友銀行(以下「三井住友銀行」という。)を、ハルテックは株式会社三菱東京UFJ銀行(以下「三菱東京UFJ銀行」という。)を本合併のためのフィナンシャル・アドバイザーとして任命し、それぞれ合併比率の算定を依頼し、合併比率算定書を受領しました。

三井住友銀行は、駒井鉄工及びハルテックの両社の株式価値について、両社株式とも上場しており市場株価が存在していることから市場株価平均法による算定を行うとともに、両社についてディスカунテッド・キャッシュフロー法(以下「DCF法」という。)による算定を行いました。三井住友銀行による算定の結果の概要は以下のとおりです。なお、下記の合併比率の評価レンジは、駒井鉄工の普通株式1株に対するハルテックの普通株式の評価レンジを記載したものです。

| 算定方法 | 合併比率の評価レンジ |
|---------|------------|
| 市場株価平均法 | 0.57~0.67 |
| DCF法 | 0.55~0.75 |

なお、三井住友銀行は、両社の市場株価平均法による算定において、平成22年3月17日を基準日として、一般的な算定平均期間、両社株式の市場取引状況等を勘案し、基準日から遡る3ヶ月、6ヶ月間の終値平均、並びに平成22年1月15日に公表されたハルテックの「業績予想及び配当予想の修正(復配)に関するお知らせ」及び平成22年2月12日に公表された駒井鉄工の「業績予想の修正に関するお知らせ」による影響を勘案するため、駒井鉄工の「業績予想の修正に関するお知らせ」の公表日から算定基準日までの終値平均を採用しました。

三井住友銀行は、合併比率の算定に際して、両社から提供を受けた情報及び一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、それらの資料及び情報等が、全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、両社とその関係会社の資産又は負債(偶発債務を含みます。)について、個別の各資産及び各負債の分析を含め、独自に評価、鑑定を行っておりません。両社の財務予測については両社の経営陣により現時点で得られる最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたことを前提としております。

三菱東京UFJ銀行は、本合併の諸条件等を分析した上で、駒井鉄工及びハルテックの普通株式それぞれについて市場株価が存在していることから市場株価平均法による算定を行うとともに、両社についてDCF法による算定を行いました。市場株価平均法については平成22年3月17日を基準日として、基準日までの直近3ヶ月及び6ヶ月の期間における株価終値平均、並びに平成22年1月15日に公表されたハルテックの「業績予想及び配当予想の修正（復配）に関するお知らせ」及び平成22年2月12日に公表された駒井鉄工の「業績予想の修正に関するお知らせ」の影響を勘案するため、当該公表日（平成22年2月12日）から基準日までの終値平均株価に基づく合併比率の評価レンジを算定いたしました。なお、下記の合併比率の評価レンジは、駒井鉄工の普通株式1株に対するハルテックの普通株式の評価レンジを記載したものです。

| 算定方法 | 合併比率の評価レンジ |
|---------|------------|
| 市場株価平均法 | 0.57～0.67 |
| DCF法 | 0.57～0.74 |

三菱東京UFJ銀行は、合併比率の算定に際して、両社から提供を受けた情報、一般に公開された情報等を使用し、それらの資料、情報等が全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、両社及びその関係会社の資産又は負債（偶発債務を含みます。）について、個別の各資産及び各負債の分析及び評価を含め、独自に評価、鑑定又は査定を行っておりません。加えて、両社の財務予測に関する情報については両社の経営陣により現時点で可能な最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたことを前提としております。

なお、これらのフィナンシャル・アドバイザーが提出した合併比率の算定結果は、本合併における合併比率の公正性についての意見を表明するものではありません。

(2) 算定の経緯

上記記載のとおり、駒井鉄工は三井住友銀行を、ハルテックは三菱東京UFJ銀行を本合併のためのフィナンシャル・アドバイザーとして任命のうえ本合併に用いられる合併比率の算定を依頼し、当該フィナンシャル・アドバイザーによる算定結果を参考に、それぞれの両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社で合併比率について慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記合併比率が妥当であるとの判断に至り、合意いたしました。

(3) 算定機関との関係

算定機関である三井住友銀行及び三菱東京UFJ銀行は、いずれも駒井鉄工又はハルテックの関連当事者には該当しません。

(4) 上場廃止となる見込み及びその事由

本合併に伴い、ハルテックの普通株式は、東京証券取引所及び大阪証券取引所の定める上場廃止基準により、平成22年9月28日付で上場廃止（最終売買日は平成22年9月27日）となる予定です。なお、存続会社である駒井鉄工の普通株式は、東京証券取引所市場第一部及び大阪証券取引所市場第一部への上場を維持する予定であるため、ハルテックの普通株主の皆様におかれましては、本合併の対価として割当てられる駒井鉄工の普通株式について、取引所市場において引き続き取引を行う機会が確保されております。

但し、本合併に伴い、駒井鉄工の単元未満株式（1,000株未満の株式）を所有することとなる株主におかれましては、取引所市場において単元未満株式を売却することができません。駒井鉄工の単元未満株式を所有することとなる株主の皆様におかれましては、単元未満株式の買増制度（1,000株への買増し）、又は単元未満株式の買取制度（1,000株未満株式の売却）を利用することができます。

また、本合併に伴い、ハルテックの普通株式に交付しなければならない駒井鉄工の普通株式の数に1株に満たない端株が生じた場合には、会社法第234条その他関連法令の規定に従い、当該株主に対し1株に満たない端数部分に応じた金銭の交付を行う予定です。

(5) 公正性を担保するための措置

上記3.(1)に記載のとおり、駒井鉄工及びハルテックは独立したフィナンシャル・アドバイザーに合併比率の算定を依頼し、その算定結果の報告を受け、かかるフィナンシャル・アドバイザーによる算定結果を参考に、協議・交渉を行い、その結果合意された合併比率により本合併を行うこととしました。

なお、両社ともに第三者機関から、公正性に関する評価（フェアネス・オピニオン）の取得はしていません。

(6) 利益相反を回避するための措置

駒井鉄工及びハルテックの取締役会において、合併基本合意書の締結に関して決議を行う際に利益相反の関係を有する取締役もおりませんでしたので、特段の利益相反を回避する措置は講じておりません。

4. 合併の当事会社の概要

(平成21年9月30日現在)

| (1) 名称 | 駒井鉄工株式会社 | 株式会社ハルテック | | | | |
|----------------|---|---|------|---|------|---|
| (2) 所在地 | 大阪市港区磯路二丁目20番21号 | 大阪市西区立売堀四丁目2番21号 | | | | |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 取締役社長 須賀 安生 | 取締役社長 北垣 一郎 | | | | |
| (4) 事業内容 | 橋梁・鉄骨・鉄塔その他鋼構造物の設計・製作及び現場組立・架設・補修 | 橋梁・鉄骨・鉄構などの鋼構造物の設計・製作・施工 | | | | |
| (5) 資本金 | 6,619百万円 | 3,903百万円 | | | | |
| (6) 設立年月日 | 昭和18年4月30日 | 昭和16年6月3日 | | | | |
| (7) 発行済株式数 | 36,432,711株 | 22,459,683株 | | | | |
| (8) 決算期 | 3月31日 | 3月31日 | | | | |
| (9) 従業員数 | (連結) 377名 | 201名 | | | | |
| (10) 主要取引先 | 国土交通省(各地方整備局)、各高速道路会社、各地方自治体、大手建設会社 | 国土交通省(各地方整備局)、各高速道路会社、各地方自治体 | | | | |
| (11) 主要取引銀行 | (株)三井住友銀行、(株)りそな銀行、住友信託銀行(株) | (株)三菱東京UFJ銀行、(株)三井住友銀行 | | | | |
| (12) 大株主及び持株比率 | 日本生命保険(相) 5.38% (株)三井住友銀行 4.83% 三井物産スチール(株) 3.93% JFEスチール(株) 3.72% (株)りそな銀行 3.69% | (株)メタルワン 9.60% ハルテック取引先持株会 5.09% 日本証券金融(株) 4.62% (株)三菱東京UFJ銀行 4.54% (株)三井住友銀行 2.85% | | | | |
| (13) 当事会社間の関係 | <table border="1"> <tr> <td>資本関係</td> <td>駒井鉄工とハルテックの間には、記載すべき資本関係はありません。また、駒井鉄工の関係者及び関係会社とハルテックの関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。</td> </tr> <tr> <td>人的関係</td> <td>駒井鉄工とハルテックの間には、記載すべき人的関係はありません。また、駒井鉄工の関係者及び関係会社とハルテックの関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。</td> </tr> </table> | | 資本関係 | 駒井鉄工とハルテックの間には、記載すべき資本関係はありません。また、駒井鉄工の関係者及び関係会社とハルテックの関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。 | 人的関係 | 駒井鉄工とハルテックの間には、記載すべき人的関係はありません。また、駒井鉄工の関係者及び関係会社とハルテックの関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。 |
| 資本関係 | 駒井鉄工とハルテックの間には、記載すべき資本関係はありません。また、駒井鉄工の関係者及び関係会社とハルテックの関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。 | | | | | |
| 人的関係 | 駒井鉄工とハルテックの間には、記載すべき人的関係はありません。また、駒井鉄工の関係者及び関係会社とハルテックの関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。 | | | | | |

| | |
|-------------|--|
| 取引関係 | 駒井鉄工とハルテックは、橋梁事業に係る業務提携契約を締結しております。 また、駒井鉄工とハルテックの間には、鋼製橋梁製作の発注、受注や合成床版の製作の発注等の取引があります。 |
| 関連当事者への該当状況 | 両社にとって相手方当事者はそれぞれ関連当事者には該当しません。 |

(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態

| 決算期 | 駒井鉄工 (連結) | | | ハルテック (平成19年3月期並びに平成20年3月期は連結 平成21年3月期は単体) | | |
|---------------|--------------|----------|----------|--|----------|----------|
| | 平成19年3月期 | 平成20年3月期 | 平成21年3月期 | 平成19年3月期 | 平成20年3月期 | 平成21年3月期 |
| 純資産 | 31,877 | 25,048 | 24,701 | 6,156 | 6,592 | 6,210 |
| 総資産 | 58,852 | 58,863 | 63,445 | 14,149 | 12,462 | 13,244 |
| 1株当たり純資産(円) | 892.30 | 701.43 | 697.77 | 281.10 | 301.16 | 284.31 |
| 売上高 | 40,810 | 30,781 | 59,377 | 7,009 | 7,321 | 11,755 |
| 営業利益 | 165 | △5,927 | 654 | △1,343 | △742 | 127 |
| 経常利益 | 253 | △5,917 | 686 | △1,381 | △764 | 173 |
| 当期純利益 | △474 | △5,824 | 362 | △1,485 | 832 | 84 |
| 1株当たり当期純利益(円) | △13.29 | △163.07 | 10.18 | △67.84 | 38.04 | 3.89 |
| 1株当たり配当金(円) | 5.00 | 4.00 | 4.00 | — | — | — |

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

5. 合併後の状況

| | |
|---------------|---|
| (1) 商号 | 未定 |
| (2) 所在地 | 大阪市港区磯路二丁目20番21号 |
| (3) 代表者の役職・氏名 | (予定) 代表取締役社長 須賀 安生 代表取締役副社長 北垣 一郎 |
| (4) 事業内容 | 橋梁・鉄骨・鉄塔その他鋼構造物の設計・製作及び現場組立・架設・補修 |
| (5) 資本金 | 未定 |
| (6) 決算期 | 3月31日 |
| (7) 純資産 | 未定 |
| (8) 総資産 | 未定 |

商号については決定次第、資本金、純資産並びに総資産については確定次第、お知らせいたします。

6. 会計処理の概要

本合併による会計処理については、企業結合に関する会計基準（企業会計基準第21号）並びに企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針（企業会計基準適用指針第10号）を適用し、駒井鉄工を取得企業とするパーチェス法による予定であります。

また、本合併により発生するのれんの金額に関しては、現段階では未定です。

7. 今後の見通し

合併後の事業見通し及び業績への影響等につきましては、現在両社で検討中であり、平成22年5月24日に予定しております合併契約書締結日にお知らせいたします。

以上

(参考) 駒井鉄工の当期連結業績予想(平成22年2月12日公表分)及び前期連結実績

(単位:百万円)

| | 連結売上高 | 連結営業利益 | 連結経常利益 | 連結当期純利益 |
|----------------------|--------|--------|--------|---------|
| 当期業績予想 (平成22年3月期) | 47,400 | 420 | 260 | 120 |
| 前期実績 (平成21年3月期) | 59,377 | 654 | 686 | 362 |

(参考) ハルテックの当期業績予想(平成22年1月15日公表分)及び前期実績

(単位:百万円)

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 |
|----------------------|--------|------|------|-------|
| 当期業績予想 (平成22年3月期) | 12,000 | 280 | 280 | 240 |
| 前期実績 (平成21年3月期) | 11,755 | 127 | 173 | 84 |